(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名　大豊建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1822　URL　http://www.daiho.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役　（氏名）水島　久尾
問合せ先責任者（役職名）管理本部　経理部長　（氏名）土屋　祐司　TEL 03-3297-7000
四半期報告書提出予定日　平成22年2月12日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	80,460	△16.5	1,605	636.9	1,198	158.7	△259	―
21年3月期第3四半期	96,411	―	217	―	463	―	△6,702	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△4.09	―
21年3月期第3四半期	△105.49	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	101,331	21,289	21.0	334.74
21年3月期	117,139	21,408	18.2	337.11

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　21,256百万円　21年3月期　21,286百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	―	―	0.00	0.00
22年3月期	―	―	―		
22年3月期（予想）				2.00	2.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	△3.7	2,200	45.1	1,800	△7.6	1,600	―	25.18

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 ―社 (社名) 除外 1社 (社名 永代エンヂニヤリング(株))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	67,170,143株	21年3月期	67,170,143株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,669,769株	21年3月期	3,663,686株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	63,503,018株	21年3月期第3四半期	63,530,211株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成21年5月15日に公表致しました通期連結業績予想は、修正しておりません。
(2) 上記の連結業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向等により変動する可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア地域を中心とした海外経済の改善を背景に、一部輸出や生産の回復傾向も見られ、又政府の経済対策の効果等により、景気は持ち直しの兆しが見え始めているものの、一層厳しい雇用情勢と個人消費の低迷が続く等、依然として先行きの不安感を払拭しきれないまま推移しました。

建設業におきましては、政府建設投資は補正予算の一部が執行停止となったものの、補正予算(第２号)により微増となっていますが、来年度の公共事業費の削減、地方単独事業の経費率の伸び率減少で引き続き縮小傾向と予想されます。

又、民間設備投資や民間住宅工事は、企業の収益回復・個人の需要マインドが今だ低調・抑制傾向にあり、実質建設投資の減少の歯止めがかからず、先行きは依然厳しい状況にて推移しました。

このような情勢下において、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、当第３四半期（９ヶ月）の業績につきましては、売上高が80,460百万円（前年同期比16.5%減）、売上総利益が5,262百万円（前年同期比12.3%増）となりましたことから、営業利益が1,605百万円（前年同期比636.9%増）、経常利益が1,198百万円（前年同期比158.7%増）となり、四半期純損失は259百万円（前年同期は四半期純損失6,702百万円）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約による工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中しているため、第４四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金預金が3,179百万円、受取手形・完成工事未収入金等が5,510百万円減少したこと等により、資産合計は15,808百万円減少した101,331百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等が6,891百万円、短期借入金が6,260百万円減少したこと等により、負債合計は15,689百万円減少した80,041百万円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ118百万円減少した21,289百万円となり、自己資本比率は21.0％となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期の経営成績は概ね計画通り推移しており、平成21年５月15日発表の通期の連結業績予想に変更はございません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

永代エンヂニヤリング㈱につきましては、会社を解散したことにより、第１四半期連結会計期間以降連結の範囲から除外しております。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期12ヶ月超、かつ請負金額300百万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期12ヶ月超、かつ請負金額300百万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第３四半期連結累計期間に係る売上高は2,248百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ58百万円増加し、四半期純損失が58百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,245	18,425
受取手形・完成工事未収入金等	44,787	50,298
未成工事支出金等	21,706	24,064
短期貸付金	105	107
繰延税金資産	437	523
その他	6,148	6,468
貸倒引当金	△279	△188
流動資産合計	88,152	99,699
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,493	6,660
機械、運搬具及び工具器具備品	10,594	12,411
土地	4,652	6,396
建設仮勘定	0	12
減価償却累計額	△11,925	△14,114
有形固定資産計	7,816	11,367
無形固定資産	143	140
投資その他の資産		
投資有価証券	3,635	3,622
長期貸付金	770	714
破産債権、更生債権等	778	718
繰延税金資産	247	515
その他	1,553	1,411
貸倒引当金	△1,767	△1,050
投資その他の資産計	5,218	5,932
固定資産合計	13,178	17,440
資産合計	101,331	117,139
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,155	40,046
短期借入金	12,508	18,768
未払法人税等	77	256
繰延税金負債	3	2
未成工事受入金	16,527	16,877
預り金	5,986	5,491
完成工事補償引当金	418	424
賞与引当金	6	181
工事損失引当金	692	705

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
その他	653	1,310
流動負債合計	70,029	84,065
固定負債		
長期借入金	―	1,500
繰延税金負債	448	268
退職給付引当金	7,281	7,003
工事損失引当金	―	422
訴訟損失引当金	62	81
その他	2,220	2,389
固定負債合計	10,012	11,665
負債合計	80,041	95,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,688	3,689
利益剰余金	12,662	12,922
自己株式	△650	△650
株主資本合計	20,800	21,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455	225
評価・換算差額等合計	455	225
少数株主持分	33	122
純資産合計	21,289	21,408
負債純資産合計	101,331	117,139

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	96,411	80,460
売上原価	91,727	75,197
売上総利益	4,684	5,262
販売費及び一般管理費	4,466	3,657
営業利益	217	1,605
営業外収益		
受取利息	34	6
受取配当金	101	42
保険配当金	－	40
負ののれん償却額	934	－
その他	94	49
営業外収益合計	1,164	139
営業外費用		
支払利息	271	292
支払保証料	33	41
為替差損	483	77
貸倒引当金繰入額	84	－
その他	47	135
営業外費用合計	919	546
経常利益	463	1,198
特別利益		
固定資産売却益	－	524
貸倒引当金戻入額	156	－
訴訟損失引当金戻入額	50	6
その他	2	31
特別利益合計	209	562
特別損失		
固定資産除売却損	65	407
減損損失	－	380
投資有価証券評価損	614	249
早期割増退職金	697	－
貸倒引当金繰入額	－	572
その他	12	31
特別損失合計	1,388	1,639
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△716	120
法人税、住民税及び事業税	266	86
法人税等調整額	5,768	381
法人税等合計	6,035	468
少数株主損失（△）	△49	△87
四半期純損失（△）	△6,702	△259

（第３四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	35,774	29,141
売上原価	33,948	26,771
売上総利益	1,825	2,370
販売費及び一般管理費	1,354	1,102
営業利益	471	1,267
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	36	14
為替差益	－	73
負ののれん償却額	314	－
その他	24	19
営業外収益合計	376	108
営業外費用		
支払利息	97	88
支払保証料	7	11
為替差損	479	－
その他	37	37
営業外費用合計	623	136
経常利益	224	1,239
特別利益		
固定資産売却益	－	118
貸倒引当金戻入額	219	－
その他	0	16
特別利益合計	219	135
特別損失		
固定資産除売却損	11	123
投資有価証券評価損	525	249
早期割増退職金	697	－
貸倒引当金繰入額	－	166
その他	0	0
特別損失合計	1,235	538
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△791	836
法人税、住民税及び事業税	△41	35
法人税等調整額	190	147
法人税等合計	149	182
少数株主損失（△）	△10	△20
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△930	674

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△716	120
減価償却費	681	554
減損損失	－	380
負ののれん償却額	△934	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△108	846
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△5	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△221	△175
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,401	277
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△383	△435
その他の引当金の増減額（△は減少）	△50	△19
固定資産除売却損益（△は益）	64	△117
受取利息及び受取配当金	△135	△49
支払利息	271	292
為替差損益（△は益）	363	5
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△12
投資有価証券評価損益（△は益）	614	259
売上債権の増減額（△は増加）	11,466	3,909
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,479	2,309
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,091	△5,778
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△943	△349
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,362	396
その他の負債の増減額（△は減少）	2,720	88
その他の損益（△は益）	1	△1
小計	△3,650	2,495
利息及び配当金の受取額	136	50
利息の支払額	△312	△255
法人税等の支払額	△993	△331
法人税等の還付額	－	112
損害賠償金の支払額	△73	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,893	2,071

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△10
定期預金の払戻による収入	20	20
有価証券の償還による収入	330	－
有形固定資産の取得による支出	△287	△436
有形固定資産の売却による収入	71	2,777
無形固定資産の取得による支出	△17	△16
投資有価証券の取得による支出	△212	△47
投資有価証券の売却による収入	7	186
短期貸付金の増減額（△は増加）	1,246	1
長期貸付けによる支出	△19	△5
長期貸付金の回収による収入	18	15
会員権の償還による収入	－	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,138	2,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,525	△7,760
長期借入金の返済による支出	△10	－
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△127	－
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	－	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,666	△7,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△292	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,715	△3,169
現金及び現金同等物の期首残高	24,815	18,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,100	15,225

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結会計期間（自平成20年10月１日　至平成20年12月31日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,162	63	547	35,774	－	35,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	69	1,026	1,138	△1,138	－
計	35,205	132	1,573	36,912	△1,138	35,774
営業利益又は営業損失（△）	435	36	△11	461	10	471

当第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,983	784	373	29,141	－	29,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	0	271	278	△278	－
計	27,990	784	644	29,420	△278	29,141
営業利益又は営業損失（△）	1,274	6	△2	1,278	△10	1,267

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,487	1,486	1,437	96,411	－	96,411
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	127	207	3,853	4,187	△4,187	－
計	93,614	1,693	5,291	100,599	△4,187	96,411
営業利益又は営業損失（△）	29	298	△104	223	△5	217

当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,934	2,466	1,059	80,460	－	80,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57	92	1,005	1,155	△1,155	－
計	76,992	2,558	2,064	81,615	△1,155	80,460
営業利益又は営業損失（△）	1,914	△218	△127	1,569	36	1,605

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

２．すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

３．会計処理の方法の変更

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の建設事業の営業利益が142百万円減少しています。

当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第３四半期連結累計期間の建設事業の売上高が2,248百万円、営業利益が58百万円増加しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結会計期間（自平成20年10月１日　至平成20年12月31日）及び
当第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）及び
当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結会計期間（自平成20年10月１日　至平成20年12月31日）及び
当第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）及び
当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

６．その他の情報

四半期個別受注の概況

個別受注実績　　（単位：百万円）

	受　注　高	
22年３月期第３四半期	52,620	△3.4%
21年３月期第３四半期	54,492	△33.3%

（注）１．受注高は、当該四半期末までの累計金額であります。
　　２．パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

（参考）受注実績内訳　　（単位：百万円）

区　分			平成21年３月期 第３四半期累計期間		平成22年３月期 第３四半期累計期間		比較増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	28,630	(52.5)%	19,995	(38.0)%	△8,635	△30.2%
		国内民間	890	(1.6)%	2,365	(4.5)%	1,475	165.8%
		海外	1,048	(1.9)%	6,422	(12.2)%	5,374	512.5%
		計	30,569	(56.1)%	28,783	(54.7)%	△1,786	△5.8%
	建築	国内官公庁	1,521	(2.8)%	6,575	(12.5)%	5,053	332.2%
		国内民間	22,157	(40.7)%	17,252	(32.8)%	△4,905	△22.1%
		海外	244	(0.4)%	9	(0.0)%	△234	△96.0%
		計	23,922	(43.9)%	23,837	(45.3)%	△85	△0.4%
	合計	国内官公庁	30,152	(55.3)%	26,570	(50.5)%	△3,582	△11.9%
		国内民間	23,047	(42.3)%	19,617	(37.3)%	△3,429	△14.9%
		海外	1,292	(2.4)%	6,432	(12.2)%	5,139	397.6%
		計	54,492	(100.0)%	52,620	(100.0)%	△1,872	△3.4%

（注）（　）内のパーセント表示は、構成比率を示します。